

原発 **〇** にむかって

2012年2月8日 No.10

<http://www.tokyominiren.gr.jp/>

編集・発行／東京民医連事務局 tel : 03-5978-2741 fax : 03-5978-2865 mail : sien@tokyominiren.gr.jp

病体生理研究所が、『核兵器廃絶・脱原発宣言！』

病体生理研究所は、全日本民医連第39期第3回評議員会で確認された「〇〇事業所の核兵器廃絶・脱原発宣言」を出そうとの呼びかけに応え、全部門、関係法人、労組の意見を踏まえ、「病体生理研究所 核兵器廃絶・脱原発宣言」を作りました。



当初、とにかく宣言を作ろうと始めましたが、自分たちの言葉で表現をすることを大切にしようと宣言案を提案し、全職員からの意見を寄せてもらうため、すべてのセクションに討議を呼びかけました。各職場では「板橋という言葉を入れた方が良い」「理解しにくいところがある」など積極的に受け止めた多くの意見が寄せられました。

また、宣言を出すことについて積極的に受け止められ、事業所として意志表示をすることへの共感が寄せられ、これらの意見を取り入れて成文化しました。

宣言は自らの立場を顕し行動の方向を示すものです。今後私たちはこの宣言に基づき様々な取組を具体化していきます。みなさんの事業所、共同組織でも宣言を出していきましょう。宣言も含め、核兵器廃絶・脱原発の取り組みが広がることで、「原発〇」「核兵器廃絶」への行動に結びつけていきましょう。(病体生理研究所 事務長 西澤 淳)

第1回 原発ゼロにむかって学習会 開催

東京民医連 脱原発闘争本部主催

2月4日(土)、TKP 東京駅日本橋ビジネスセンターにおいて、講師に右のお二人をお招きして学習会を開催、108人が参加しました。

小西副会長は、まず、あらためて放射線の基本知識を紹介。次に放射線障害、特に今後、現地(福島)も含め私たちが長期に向き合わなければならない低線量被曝、内部被曝の影響、対応について話されました。国の安全基準をめぐる論議と背景についても言及。私たちが、どう「事故」と「放射線の影響」に対応し、取り組むのかという点で大変、勇気と示唆を与えてくれました。

根本事務局長は、現地での「原発事故」に対する闘いぶりを自らの経験に基づき話されました。今回の事故は、

「いつ終わるのか、わからない事故」、「除染が可能なのか」など大きな不安の中で、汚染地域でどう生き抜くのか、子どもたちをどう守るのか、そして国、東電との「人権」、「賠償」をめぐる闘いがまさに課題であると強調。

さらに、国際経験交流を通じて自然エネルギー転換への展望づくりが始まっていることも紹介。事故と立ち向かい、頑張る力強い「農民魂」が参加者の心にグイグイ伝わってくる感動的な講演でした。(東京民医連事務局 小嶋 博之)

第1回 原発ゼロにむかって 学習会

- 「福島第一原発事故の概要と低線量被ばくの被害」
小西恭司 (全日本民医連 緊急被曝事故対策本部長)
- 「いま、福島で生きる。世界と生きる」
根本敬 (福島県農医連 事務局長)

2012年2



核兵器廃絶・脱原発宣言

福島第一原発の事故は、壊滅的な破壊と深刻な放射能汚染をもたらし、福島県民をはじめ国民への甚大な被害を与え、世界の人々にも大きな衝撃を与えました。

“核兵器と人類とは決して共存できない”、“ふたたび被爆者をつくるな”の声は、被爆者とともに歩んできた原水爆禁止運動の原点です。

病体生理研究所、にこにこサプライ、保健医療協同、東京民医連労働組合病体生理研究所支部の四者とそこに働く全ての仲間は、医療に関わる事業所、団体として、医療人として、平和を守り、国民の健康と命を守る立場から、「どんな形であれ放射線被害者をつくらない」という共通の願いに立って、核兵器の即時廃絶と、原発からの撤退、原発に依存したエネルギー政策をやめ、自然エネルギーへの大転換をはかることを、世界に呼びかけます。

私たちは核兵器廃絶・脱原発めざす全てのの人々と連帯し、ここ板橋に根を張りあらゆる可能性を汲みつけて奮闘する決意の上に、核兵器廃絶・脱原発をここに宣言します。

2012年2月1日

財団法人東京保健会 病体生理研究所 / 株式会社医療共済社 にこにこサプライ
有限会社保健医療協同 / 東京民医連労働組合病体生理研究所支部

【 解説 】

1. 原発は人類の存続を危うくする

(1) 福島第一原発の事故は、放射性物質が外部放出されると、もはやそれを抑える手段は存在せず、被害は日本だけでなく世界中に広がる危険があることを示しました。また、永きにわたって危害をおよぼし地域社会の存続さえも危うくします。

(2) 原発事故によって作り出される「死の灰」は、100万 Kwの原発で、年間に広島型原爆1,000発分を超えます。これを安全に閉じ込める手段はありません。スリーマイル島、チェルノブイリ、福島と重大事故を繰り返し、今後も大きな危険性を内包しています。

(3) 「使用済み核燃料」は冷却し続けることが必要ですが、後始末する方法もありません。青森県六ヶ所村の「再処理工場」は稼働のメドがたっていません。稼働で発生する「高レベル放射性廃棄物」の処分技術もありません。「使用済み核燃料」があと数年で満杯になる原発も少なくなく、それができないと放射能汚染の発火点になります。

(4) こうした危険性をもつ原発を、世界有数の地震・津波国である日本に集中立地することは、危険きわまりありません。日本で原発に頼ることは非常に大きな危険性があります。このような原発を使い続けることは、人類の存続にとってもはや認められません。

2. 原発からの撤退と自然エネルギーへの大転換を

太陽光、中小水力、地熱、風力などエネルギーとなり得る資源量は、現状の電力供給能力の約10倍、全ての原発の発電能力の約40倍あります。私たちは、この豊かな可能性を実用化するため、原発からの撤退とエネルギー政策の大転換を政府、自治体に要求していきます。

3. 核兵器廃絶、脱原発を一体とする取り組みを

核兵器廃絶・被爆者援護を一致点とする原水爆禁止世界大会が、原発からの撤退をめざす運動への連帯を表明しました。核兵器と原発との関係や、放射線被害の実態に目をむけ、訴えていくことは、脱原発と核兵器廃絶の共同の取り組みをひろげる大きな力となるでしょう。

2012年2月1日

財団法人東京保健会 病体生理研究所
株式会社医療共済社 にこにこサプライ
有限会社保健医療協同
東京民医連労働組合病体生理研究所支部